

京都市会だより

第64号

平成25年(2013年)
2月15日発行

●発行/京都市会
●編集/市会事務局
●〒604-8571京都市中京区寺町通御池上
●TEL.075(222)3697
●FAX.075(222)3713

京都市会ホームページ

<http://www.city.kyoto.jp/shikai/>

11月市会定例会の報告

議員提案による

「清酒の普及の促進に関する条例」が可決!

……2ページ

40件の議案を審議しました!

議案の審議結果を
掲載しています。

……3ページ



9人の議員が、
本会議で
代表質問!



……4・5ページ

議会基本条例Q&A 市会改革推進委員会の取組

など読みどころ満載!

今号はページを
倍増してお届け!

特集

議会基本条例を 検討中! ……6・7・8ページ



■ 定例会の概要

2

■ 定例会の審議結果

3

■ 本会議の代表質問から

4

5

■ 議会基本条例を検討中

6

7

8

議会基本条例を検討中！

京都市会では、現在、^{*}市会改革推進委員会において議会基本条例の制定について、検討を行っています。

6面から8面までの特集ページでは、まず始めに、市会改革推進委員会におけるこれまでの成果や現在の検討事項について取り上げます。そのうえで、「議会基本条例」とはどのような条例なのか、市会改革推進委員会ではどのように検討を進めているのか、今後どのような流れで条例提案に至るのかについて、御紹介します。

^{*} 市会改革推進委員会とは
議会機能の充実・強化及び開かれた市会のより一層の推進を図るため、平成23年5月、地方自治法に規定する「協議・調整の場」として設置しました。
20名の委員（委員長1名、副委員長3名）が所属し、原則として月1回開会しています。

どんな条例が
検討されるのかにゃ…



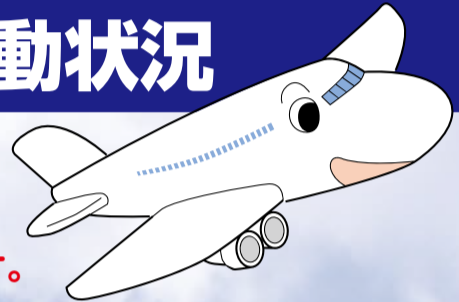
またきち
(市会マスコットキャラクター)

市会改革推進委員会の活動状況

これまでの成果



^{*} ここでは、主なものを御紹介します。



「京都市会の基本理念」を取りまとめ

京都市会の役割や、議員の使命、市民と議会との関係などについて定めた「基本理念」を、平成24年8月に全会派の合意により取りまとめました。
全文は市会ホームページに掲載しています。

[京都市会の基本理念](#)

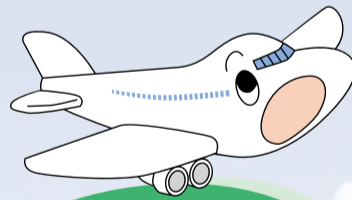
議会運営のルール作り

議会運営のルールとして、これまで認められていなかった所属議員が5名未満の会派による本会議での代表質疑・質問を行うこととなりました。

開かれた市会の推進

委員会での審査内容や本会議の代表質問項目を事前に市民の皆様にお知らせすることとしたほか、新たな情報発信に取り組んでいくこととし、定例会ごとにポスターやチラシにより市会日程や市会の取組をお知らせしています。

現在の検討事項



議会基本条例の制定

これまで検討してきた市会（議会）改革の取組をもとに、議会基本条例の制定について検討しています。
議会基本条例については、6面と8面で詳しく御紹介します。

議員定数・議員報酬の在り方

議員定数及び議員報酬について、その在り方の検討を行っています。平成25年1月18日の委員会では学識者に講演をいただきました。

11月定例会の 審議結果

11月定例会で審議した市長提出議案37件、議員提出議案3件の審議結果は、次のとおりです。

(○=賛成、×=反対)

自民党=自由民主党京都市議員団(22人)
民主・都=民主・都みらい京都市議員団(13人)
京都党=地域政党京都党京都市議員団(4人)

共産党=日本共産党京都市議員団(15人)
公明党=公明党京都市議員団(12人)
み・無=みんなの党・無所属の会(2人)

| 件名 | 審議結果 | 会派名 | | | | | |
|--|------------------------|---|-----|------|-----|-----|-----|
| | | 自民党 | 共産党 | 民主・都 | 公明党 | 京都党 | み・無 |
| 24年度補正予算案 一般会計 2件 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 条例制定案 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例、生活保護法に基づく施設の設備及び運営の基準に関する条例、老人福祉法等に基づく施設の設備及び運営の基準に関する条例、介護保険法に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例、食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準に関する条例、診療所における専属の薬剤師の配置の基準に関する条例、専用水道の水道技術管理者の資格に関する条例 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 条例改正案 環境影響評価等に関する条例、実費弁償条例、区役所出張所設置条例、動物園条例、児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例、都市計画関係手数料条例、自転車等駐車場条例 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | | 職員給与条例等、教職員の給与等に関する条例等、市立学校管理用務員の給与の特例に関する条例等 | ○ | × | ○ | ○ | ○ |
| その他の案 市立八瀬小学校増築工事請負契約の締結、指定管理者の指定(環境保全活動センター)、指定管理者の指定(勤業館)、指定管理者の指定(保健福祉局関係 3件)、指定管理者の指定(都市計画局関係 5件)、市道路線の認定、不動産の処分、調停の成立、当せん金付証券の発売金額、町の区域の変更 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 同意 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 可と認める | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議員提出案 清酒の普及の促進に関する条例の制定 | 修正可決 [付帯決議 2面参照] | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 可決 [意見書 4・5面参照] | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

京都市会のホームページにアクセスを!

京都市会では、市民の皆様により市会の取組、会議日程、審議結果などの情報を素早く提供するため、独自のホームページを設けています。

ここでは主な掲載内容を紹介します。



定例会・臨時会の審議

各定例会・臨時会の議案、審議結果などを掲載しています。議案のタイトルをクリックすると、議案の内容も御覧になれます。



インターネット議会中継

本会議(全日程)及び予算・決算特別委員会等(市長総括質疑)の生中継と録画放映を配信しています。録画放映は、生中継終了のおよそ3日後(土・日曜、休日を除く)から1年間御覧いただけます。



会議録検索システム

平成3年度以降の本会議録及び平成12年度以降の委員会記録を閲覧・検索できます。また、会議録の作成には時間を要するため、本会議録については、出来上がるまでの暫定的な「速報版」も御覧いただけます。



海外行政調査のページ

海外先進事例を調査し、市政に反映させるため、11月定例会で議員の派遣を議決しました。ここでは、調査予定の内容等を御覧いただけます。



「またきち」のページ

京都市会のマスコットキャラクター「またきち」のページを設けています。またきちを通じて、市会の取組を身近に感じていただければと思います。

他にも多くの情報を掲載しています。ぜひ御覧ください。

(<http://www.city.kyoto.jp/shikai/>)

11月市会から、代表質問(質疑)項目を事前公表しています!



市会ホームページ TOP

11月市会から、生中継時に、質問項目の表示を実施!

僕のプロフィールも掲載しているよ!ぜひアクセスしてね!



市会の豆知識



Q 11月定例会では、議員の提案で清酒の普及の促進に関する条例が可決されたけど、条例の議員提案ってどんなもの?

またきち



京知郎くん



A 条例の議員提案というのは、地方議会の議員が条例案を立案し、議会に提出し、議決に付すものです。

条例案は、市長が議会に提出するほか、一定以上の議員や市会の委員会等も提出することができます。

また、議員提案による「政策条例」と呼ばれるものがあって、これは、議員が立案する条例のうち、議員定数条例や委員会条例など直接議会に関する条例を除いて、行政や施策に関する条例のことを言います。

今回可決された清酒の普及の促進に関する条例(2面参照)は、この政策条例に当たるといえます。

平成25年2月市会定例会の日程等をお知らせするポスター・チラシを、公共施設をはじめ、各所で掲出・配架します。みなさん、見てね!



11月30日の本
市長や関係理事者
自民党=自由民主党京都市
京都市議会議員

本会議の代表質問から



繁 隆夫 議員 (自民党)



寺田 一博 議員 (自民党)



山元 あき 議員 (自民党)



くらた 共子 議員 (共産党)



北山 ただお 議員 (共産党)

障害者雇用と保健・福祉の充実

障害者の就労促進・
支援と雇用拡大対策
民主・都

Q 京都市障害者就労支援推進
会議が設置され、取組の成
果もあって就職件数は増えている
が、途中で離職するケースへのケ
アも重要である。一般就労の促進
に加え、就労者の職場定着や離職
者支援にどう取り組むのか。また、
本市の事業所としての障害者雇用
率の上昇が喫緊の課題ではないか。

A 福祉施設から一般就労への
年間移行者数50人という
目標の達成や総合支援学校におけ
る企業等と連携した就労支援など、
成果が挙がっている。また、企業
にアドバイザーを派遣し、障害者
雇用計画の作成等を支援している。

Q 総合支援学校では生徒の二
ーズに応じた教育を推進し

総合育成支援教育における
就職状況と今後の課題
民主・都

A 総合支援学校では、水道管
や施設の更新、災害対策を
重要課題に位置付ける。水道管更
新の事業費は、25年度からの5箇
年でそれまでの2倍以上に増やし、
更新率は、現在の0.5%から29年度
には1.2%、その後は1.5%以上を目
指す。財源確保に向け、更なる経
営の効率化と共に、市民への十分
な説明を行い、25年2月に新たな
料金制度を示し、理解を求めめる。



市営地下鉄

Q 堀川団地の再整備計画にお
いては、建物の安全確保と

堀川団地の再整備
計画
共産党

A 次期経営計画では、水道管
や施設の更新、災害対策を
重要課題に位置付ける。水道管更
新の事業費は、25年度からの5箇
年でそれまでの2倍以上に増やし、
更新率は、現在の0.5%から29年度
には1.2%、その後は1.5%以上を目
指す。財源確保に向け、更なる経
営の効率化と共に、市民への十分
な説明を行い、25年2月に新たな
料金制度を示し、理解を求めめる。

A 中期経営方針に基づき、
健全化の推進を図りつつ、
駅ナカビジネスの更なる展開、可
動式ホーム柵の設置等、利便性と
安全性を向上させ、市民の生活基
盤の中核を担っていく。国の25
年度予算に対する要望では、本市
の最重要事項として、鉄道施設の
改修・更新の補助や高金利企業債
の借換えの制度の拡充等を求めた。
他都市と連携した要望活動も進め
ており、今後も国に働き掛ける。

Q 本市による節目年齢の方
への乳がん検診無料クーポン
券配布は機能していると考え
るが、

乳がん検診
津田 早苗議員 (伏見区)
公明党



白河総合支援学校

A 日本は受診率が2割と低く、
8割以上の欧米とは逆に死亡率が
上昇しており、更なる取組が必要
である。厚労省の25年度予算概
算要求には、罹患率の高い40歳
代後半～50歳代の方に重点的にク
ーポン券を配布する事業が盛り込
まれた。クーポン券の配布対象を、
節目年齢以外にも拡大してどうか。
市内指定医療機関でも受診
可とした受診機会の拡大、
節目年齢の方へのクーポン券配布
等の結果、受診者は3千5百人以
上増加したが一層の取組が必要で
ある。40歳代後半～50歳代の方
へのクーポン券の配布拡大で、受
診率向上が見込める。国の予算編
成動向等も見据えつつ検討を進める。
※節目年齢の方
40歳から5歳間隔で60歳までの節目年
齢の方。

A 京都の優れた景観の保全・
形成に配慮しつつ、計画的な都市
機能の配置や総合的支援が必要で
ある。そのため、地域の特性を考
慮した都市計画手法の活用等によ
り、景観や市街地環境に重点を置
きながら、計画的な土地利用を誘
導する。今後も関連政策と連携し、
景観保全と都市活性化に資するま
ちづくり・景観づくりを進める。

高齢者の介護予防
吉田 孝雄議員 (上京区)
公明党

Q 高齢者の介護予防には、運
動機能の低下を防ぐ筋力ト
レーニングが効果的である。本市
では、高齢者が無理なく取り組め
る筋トレプログラムの開発や市内
北部・南部における筋トレ普及拠
点の設置などが進められてきた。
介護予防の拡充と地域コミュニテ
ィ活性化の推進のためにも、普及
拠点を市内東部や西部に設置し、
更なる普及を促進すべきである。

A 本市事業は多くの市民が利
用しており、運動機能の向
上のみならず、外出機会の増加な
ど、より良い日常生活を送れるよ
うになったとの声を頂いている。
取組の成果を踏まえ、25年度には、
市内東部と西部にも拠点を確保し、
全市展開を図る。また、地域ぐる
みで高齢者の健康づくりや介護予
防にも積極的に取り組んでいく。



Q 北朝鮮は、世界各国が自制
を求めているにもかかわらず、
本年2回目のミサイル発射を
強行した。
この挑発的な行為は、弾道

A これら北朝鮮の「拉致、核、
ミサイル」に対する不誠実か
つ挑戦的な行動は、東アジア
のみならず、世界の安全保障
上の脅威・懸念となっている。
我が国は、積極的に国際世
論をリードし、国連において、
ミサイル発射問題、核問題、
そして、拉致問題に対する対
決姿勢を安理院決議で明確に
すべく、更なる外交努力を行
わなければならない。国連安
理院決議の制裁理由に、現在
進行形のテロである拉致問題
を入れるべきと考える。
よって国におかれては、我
が国独自の対北朝鮮制裁措置
の徹底を図るとともに、米、
韓国と緊密に連携し、中国、
ロシアといった関係国にも働
き掛け、ミサイル発射問題を
直ちに国連安理院で取り上げ
て、国際社会の一致した意思
を決議で明確にすべく、更な
る外交努力を行うこと。また、
「対話と圧力」の方針を貫き、
国家の威信を懸けて、拉致被
害者全員の帰国を実現するよ
う強く求める。

平成24年度で終了する、妊
婦健診の14回分の公費助成と
ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮
頸がん予防の3ワクチンの公
費接種事業が、平成23年12月
に行われた「平成24年度以降
の子どものための手当等の取
扱いについて」の4大臣合意
により、平成25年度から一般
財源化されると言われている。
妊婦健診の14回分が公費助
成の対象とされたことで、安
心して健診を受けられると各
地で喜ばれ、また、平成24年
5月、厚生労働省予防接種部
会で、3ワクチンの定期接種
化の方針が出されたことも、
歓迎されている。
しかし、4大臣合意に沿っ
て、平成25年度から一般財源
化されれば、財政力の弱い市
町村での負担は、更に増える
ことが懸念される。
よって国におかれては、公
費助成を来年度も継続し、今
年度と同水準の国負担による
財政措置を採るよう求める。

妊婦健診及びヒブワクチン等
への公費助成継続を求める意
見書
加えて、北朝鮮は、我が国
と平成20年8月に合意した拉
致に関する再調査を全く実施
せず、今なお不誠実な対応を
続けている。
これら北朝鮮の「拉致、核、
ミサイル」に対する不誠実か
つ挑戦的な行動は、東アジア
のみならず、世界の安全保障
上の脅威・懸念となっている。
我が国は、積極的に国際世
論をリードし、国連において、
ミサイル発射問題、核問題、
そして、拉致問題に対する対
決姿勢を安理院決議で明確に
すべく、更なる外交努力を行
わなければならない。国連安
理院決議の制裁理由に、現在
進行形のテロである拉致問題
を入れるべきと考える。
よって国におかれては、我
が国独自の対北朝鮮制裁措置
の徹底を図るとともに、米、
韓国と緊密に連携し、中国、
ロシアといった関係国にも働
き掛け、ミサイル発射問題を
直ちに国連安理院で取り上げ
て、国際社会の一致した意思
を決議で明確にすべく、更な
る外交努力を行うこと。また、
「対話と圧力」の方針を貫き、
国家の威信を懸けて、拉致被
害者全員の帰国を実現するよ
う強く求める。

市会が採択した請願
(左京区)
遊技場建設の指導等2件

- そのほかの主な質問
- 子ども医療費支給制度 (自民党)
 - 堀川商店街の振興と大型店出店規制 (共産党)
 - ソーシャルビジネスの支援 (民主・都)
 - 自転車走行環境の整備 (公明党)